

教科センター方式ネットワーク研究会 2017



第6回研究会 板橋区立中台中学校 2月16日(木)・17日(金)

第6回教科センター方式ネットワーク研究会は、福井大学教職大学院が学校の教育実践を支援している板橋区立中台中学校を会場に研究会を開催し、あわせて板橋区立赤塚第二中学校の見学会を予定しています。教科センター方式の実践を行う学校関係者、現在建設・検討されている学校設置者、設計者、教職員、教育や建築等の研究者等、多くの皆様のご参加をお待ちしております。

※本研究会は、2010年度にカリタス女子中学・高等学校(川崎市)を会場に初の研究会を開催し、以後、全国の教科センター方式の学校を会場に5回開催してきました。教科センター方式の実践を行う学校・先生方をつなぎ、教科センター方式の考え方を伝え、活かし方について情報交換をする場をつくることを目的としています。

学校プロフィール

板橋区立中台中学校(なかだいちゅうがっこう)

平成28(2016)年に区内2校目の教科センター方式の中学校として改築。11学級、生徒数約354人。中台中学校は隣接型のホームベース、同区内に先に改築した赤塚第二中学校は集中型のホームベースで、学校ごとに建築タイプが異なっている。赤塚第二中学校とともに福井大学教職大学院の支援を受けている。

第6回研究会 プログラム案

2017年2月16日(木)

板橋区立中台中学校公開授業研究会

『生徒の主体的な学びを重視した授業の工夫・改善』

- 12:50 受付開始
- 13:30 公開授業
- 14:40 教科分科会 研究協議
- 15:30 研究実践報告・シンポジウム
- 16:45 終了予定

教科センター方式ネットワーク研究会

17:00 ディスカッション

福井大学教授 松木健一氏

東洋大学名誉教授 長澤悟氏

18:00 終了予定

交流会

19:00 板橋区近辺予定

(会費5,000円程度)

2017年2月17日(金)

板橋区立赤塚第二中学校見学・意見交換

- 09:50 板橋区立赤塚第二中学校正門集合
- 10:00 校内見学・意見交換
- 12:00 解散

※教科センター方式ネットワーク研究会のプログラムは変更になる場合があります。

※中台中学校の公開授業研究会の詳細は、後日中学校のホームページでご覧頂けます。

事務局 株式会社教育環境研究所 info@iee-net.co.jp tel.03-6205-8528 fax.03-6205-8529 問い合わせ:野島・廣瀬・山崎
福井大学教職大学院 dpdtfukui@yahoo.co.jp tel.0776-27-9897 fax.0776-27-9897 担当:木村・松木

第6回教科センター方式ネットワーク研究会 参加申し込み票



会場：板橋区立中台中学校

板橋区立中台中学校

住所：174-0064 東京都板橋区中台1-56-23 tel.0776-37-0155 fax.0776-37-0100

東部東上線上板橋駅から徒歩で約11分

必要事項をご記入の上、E-mailまたはFAXにてお申し込みください。

E-mail: info@iee-net.co.jp / FAX: 03-6205-8529

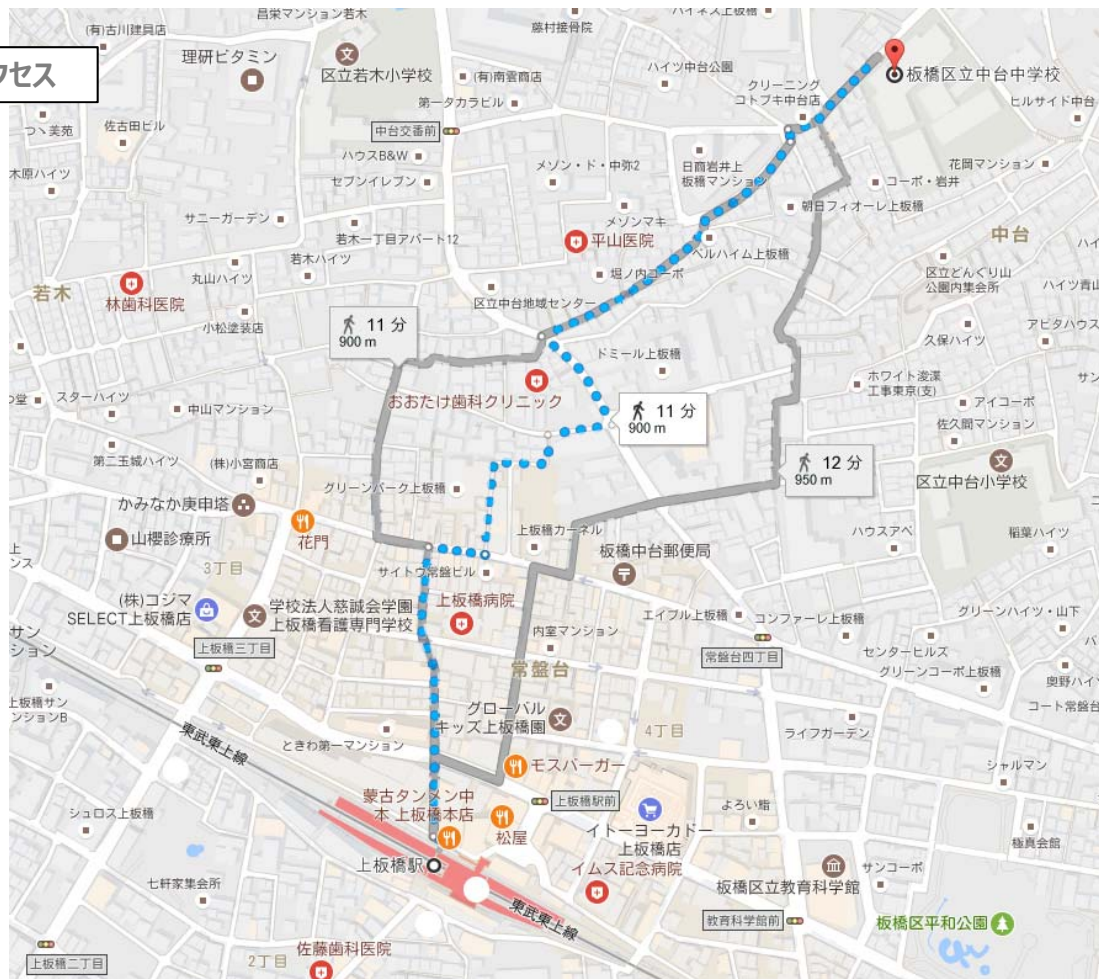
所属名	フリガナ				
ご住所	〒				
お電話					
E-mail					
参加者	ご氏名	公開 授業	ネットワ-ク 研究会	交流会	赤塚第二中 見学

※ご参加の欄に○を付けてください。

※交流会の参加費は当日会場にて徴集させていただきます。

※手配等の関係で、2月10日までにお申し込みください。

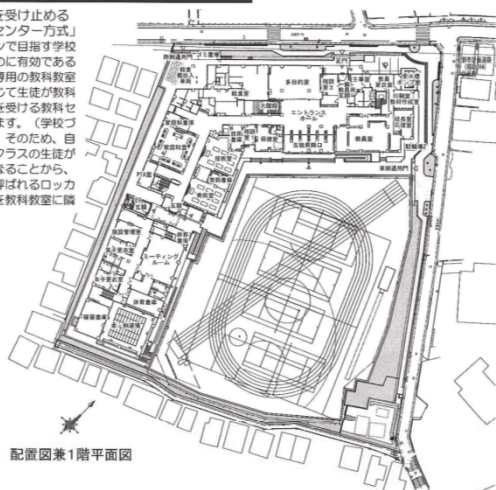
中台中学校へのアクセス



中台中学校の平面計画

平面計画

●これからの教育を受け止める
「教科センター方式」
板橋区の教育ビジョンで目指す学校像、生徒像をつくるのに有効であると考え、教科ごとに専用の教科教室を設け、時間割に応じて生徒が教科教室へ移動して授業を受ける教科センター方式を採用します。(学校づくり新観第一号参照) そのため、自分たちの教室を他のクラスの生徒が利用する場面が多くなることから、「ホームベース」と呼ばれるロッカーと熱いスペースを教科教室に隣接して確保します。



配置図兼1階平面図

●採光と通風に

配慮した校舎づくり
光庭や屋上デッキを効果的に配置し、校舎内部への安定した光の取り込みや、平面的に抜ける通風に配慮した快適な空間づくりを行います。また、吹抜けや階段室を利用した重力差・温度差自然換気室を導入することで立体的な光と風の通り道が形成します。

●学校の核としての

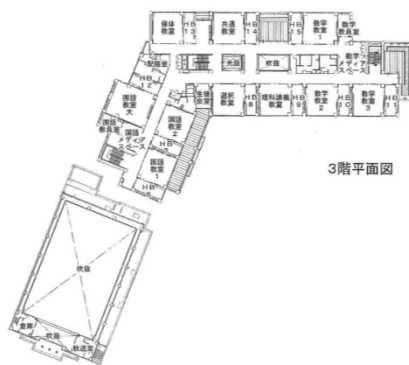
メディアセンター
図書室・コンピュータ室とともに遠路資料室や和室を兼ねてメディアセンターを形成します。学校の中心となる2階西側に配置し、1・2学年に對峙するとともに、様々な学習活動を支援できる施設として計画します。



※ H B・・・ホームベースの略。
メディアセンター・・・
図書室、CALL教室を中核とした自主的な学習活動を支援する施設のこと。
CALL教室・・・
英語リスニング機能を兼ね備え、様々な教材によるパソコン作業に對峙したコンピュータ室のこと。

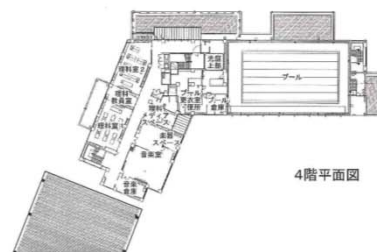
●教科のまとまりに配慮した室配置
各教科ごとにまとまりを形成し、2階には英語ゾーンと社会ゾーンを、3階には国語ゾーンと数学ゾーンを配置します。

●専門性を高めた実習教室の形成
1階の家庭科室はアットホームな調理台とレイアウト自由な大きな机により、様々な実習展開を受け止めます。また、美術室と技術室はアートゾーンとして併設し、機器スペースを兼用する等スムーズな創作活動を支援します。
4階には観察テラスや理科メディアスペースをもつ理科ゾーンを形成します。音楽室は楽器を保管するスペースをもち、可動間仕切壁によりメディアスペースと一体となる大空間を確保します。



3階平面図

●バリアフリーに配慮した屋上プール
4階に設けた屋上プールは、エレベーター設置により、更衣室からプールサイドまで段差なく移動できる計画とします。



4階平面図

●屋上階の有効利用

校舎屋上には、教室の冷暖房機器等の設備を集約して配置するとともに、太陽光発電パネルや災害時用のヘリサイン等を設けています。

※ヘリサイン・・・
ヘリはヘリコプターの略。屋上に大きく表記した施設名称等、災害時のヘリコプターによる救助や機材運搬を効率的に行うための目的。



屋上階平面図

(データ提供:教育施設研究所)

教科センター方式ネットワーク研究会開催にあたって
開催に至る経過とねらい
(2011年3月29日 第1回研究会)

現在、教科センター方式で運営している中学校は、全国で約60校余あります。そのうち私は1989年の浪合中学校を第一号として33校の計画に関わってきました。このほか進行中の学校が4校あります。最初の頃はほとんどの計画に私自身が関わり、教育環境研究所、日本大学と東洋大学の研究室、研究者や設計者との協同のもとに実現されたものです。そもそも教科センター方式という呼び方を提唱した理由は、教科教室型による施設設計という範疇に止まらず、子どもが協同しながら主体的に学習を進め、教師が協働体制をとって教科ごとの特性を活かした教育に取り組みやすく、学びと生活の共同体としての文化を備えた学校づくり、即ち教育と施設を統合した学校づくりを目指すものとして、新しい呼び名が必要と考えたからです。

教科センター方式の導入について、それを実現すること自体が目標ではなく、それを増やす運動をしているつもりもありません。個々の学校づくりの話し合いの中で、目指す教育を考え、それを実現するのに有効な方法として学校や教育委員会等が採用を決定し、あるいはあらかじめ教科教室型の採用を決めたところから、それを実現するための計画を相談された成果です。

とはいえ、結果的には多くの教科センター方式を生み出してきたことについて、施設をつくって終わりではないという気持ちは持ち続けていました。一つは提案内容について事後評価をし、その結果を学校に返すとともにそこから得られた知見を次の計画に生かせるように追跡調査を行ってきました。そしてもう一つが教科センター方式の考えを伝え、活かし方について情報が得られる場となるネットワークづくりでした。

実際、教科センター方式中学校の分布を見てお分かりのとおり、福島県などいくつかを除くと、県に一つ、小さな町や村に一つという状況にあります。小規模校も多いので、異動のある中、当初の学校づくりの理念を継承し、マンパワーが限られる中、努力や工夫を重ねる様子が見られます。個々の工夫や経験を共有できる情報交流の場を設けることにより、負担を減らすとともに、学校の特色に応じた工夫を積み上げる環境を整える必要があると感じ、また完成した学校やその学校で指導助言を行っている教育学者からもそのような要請をお聞きするようになりました。今回、文部科学省の科学研究費により、そのような機会を持つことになりました。

この会には、教科センター方式の学校同士の情報共有の場とすることに加え、もう一つの意義があると考えています。教科センター方式の各学校では、その計画プロセスや完成後の取組の中で、目指す教育、学校の在り方を問いながら創意工夫を凝らしています。その内容は教科センター方式の施設の有効活用ということに止まらず、従来型の施設の中学校にも共通で、生かすことのできる多くのヒントを含んでいると思います。つまり、中学校の在り方を考える開かれた場として意義があり、それを発信していく母胎になりうると考えています。

その仕事は私の建築計画という専門領域を超えて、教育を専門とする先生方や各学校に主役を期待することになります。

本日の機会が、各学校の発展を支える条件づくりに寄与し、さらには今後の中学校教育の在り方を考える気運につながることを心より祈念しております。

東洋大学理工学部 教授（当時）

長澤 悟